

ほっとクリニック

「大腸検査の現状」

診療放射線主査 柴田 寿彦

医療施設内における各々の検査は、患者の状態を把握するために絶対必要なものとされています。そしてその検査には、患者への苦痛や負担が必ず伴います。

以前は、疾患を見つけるため医師の主導の下、検査を行うケースが殆どでした。しかし検査法や技術の進歩により、患者主導で患者への苦痛や負担を少しでも軽減した、より精度の高い検査が考案されています。

当診療所における放射線の検査は数種類あり、それぞれにおいて装置が異なります。そして各々の装置は約十年に一度更新されています。

今年は1月にCT装置を更新しました。性能は大きく変わりありませんが、装置内のソフトが改良されました。また当診療所で行っている大腸CTの解析ソフトが追加されました。

これにより、大腸CTの検査後すぐに大腸内を仮想内視鏡を活用することで観察出来るようになりました。これまで読影が済むまで観察が難しかった大腸内の観察が簡単に行えるようになり、読影までの期間の対応が非常に楽になったように思います。

以前、大腸の検査は、透視装置や内視鏡を使って行うのが主流でしたが検査前の処置や検査中の患者への苦痛・負担が大きく、健診の二次検査としても希望する患者は少ないものでした。

大腸の検査法として2019年6月に大腸CTを導入して以来、現在では年間約50名がこの検査を受けるまでになっています。

町公式ホームページでは、毎月の外来担当医を掲載しております。ぜひご利用ください♪

職員プロジェクト
チーム始動！

テーマ①

人口減少カーブの緩和

町の総人口は、3月末現在で4,791人となっており、昨年12月に公表された国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、2040年の町の人口は、3,132人と予測されました。2025年比較で1,377人が減少することになる計算になります。人口は、町の財源の大きな割合を占める「地方交付税」の算定基準の一部となっています。働き世代が少なくなると税収も減少し、公共サービスの低下が心配されます。

町の人口減少の主な要因は、子どもの数が少ないことはもちろんですが、若い世代の転出による社会減などが課題となっています。人口減少カーブを緩和するために、子育てしやすい環境のさらなる支援策の追加、単身者や子育て世代の住む場所の確保、空き家の活用を進めていけるような事業の提案を行う予定です。

テーマ②

フロントヤード改革
機構改革

町民の皆さんが役場での諸手続きを短時間でさらに便利にするためのフロントヤード改革・機構改革を検討するチームを結成しました。「書かせない」「来させない」「迷わせない」窓口の実現、「誰も取り残さない」相談対応の充実、デジタル化を加速することによる役場機能・窓口サービス等の改善策などを検討していく計画です。

今年度は24人の職員が、課の枠を超えて活動します。継続プロジェクトチームとしては、「DX推進」と「健康づくり推進」があります。町民の幸せと、「住んで良し、訪ねて良し」の金山町を実現するために、挑戦を続けていきます。



▲昨年度の事業提案発表会

ーわたしと金山ー

No.22

林 寛治

金山町役場庁舎(3)
積雪対策と
暖房設備工事について

前回の役場庁舎(2)では、施設各課の全体構成を記しました。

「特に建築上の重点は積雪・除雪対策があり、次が暖房設備でした」地球温暖化が叫ばれる以前だったと思います。

山形盆地が長い間日本一の最高気温記録が続いていたこともあり、小盆地金山の冷房はどうするかと伺いましたが、当時の方々は、暑いのはどうせ2、3週間だけだから、我慢するとの控えめな回答でした。

新庁舎の屋根面積が2倍近く増えることから自然落雪を想定し、躯体部を3/10、軒先部を6/10勾配としました。躯体部寄棟屋根片側実長8m+とみて屋根頂上から3・6mに雪止めがあれば、下部は10cm程度の積雪で十分に自然落下すると見込みました。軒先を急勾配にしたのは街並みを意識して新庁舎のヴォリューム感を抑える意味もありましたが、上部から押されてきた10cmの積雪帯が落雪時に小細化して被害が人と周囲に及ばないことを設定

したのです。イチヤマ庭園境界と庁舎外壁との空き距離を4倍の3・6m取り空中で砕けた雪の堆雪スペースとして確保としました。

しかし、雪止めが必要であるとの町側意見が出て二段の雪止めが設置されました。

屋根上の雪止め部に盛り上がった積雪の雪庇が氷化して庇斜面に落下、大きくジャンプしてイチヤマ庭園の塀を破壊したことがあります。下段の雪止めは上部に2m程度上げて移動したほうが良いと今でも安全と考えております。

暖房については、熱源とその消費量が家計・財政に大きく影響します。昔から1945年の敗戦まで、日本住宅の大部分では炬燵と囲炉裏で暖をとってきました。熱源はスミと薪でいづれも周囲にある樹木が自給自足の源(みなもと)だったわけです。都市化と技術的發展により、熱源が石油、石炭、ガス、電気と多様になり、更なる科学の進化で、原子力発電に至ったわけですが、福島原発の事故により、地球温暖化対策も含めて、熱源の行方は見えないのが現状です。

1979年役場庁舎計画時、暖房装置に関しては、勤務時間が一定していることから、執務環境をよりよくする意味から、欧米・北欧で今なお多く採用されている蒸気暖房を進言採用しまし

た。灯油と木材チップ、燃えるゴミに転用可能な北欧スウェーデン製ボイラーを採用し、イタリアで開発された場所を取らない薄手ラジエーターで原則全館暖房を行いました。竣工時から暖房については自然感で暖かく気持ちが良いという意見をいただきました。

1990年代中期、ラジエーターと蒸気配管からの水漏れが出ました、運転時は高温蒸気が走っていますが、暖房しない季節には水滴が溜まりパッキンも劣化したのだと思います。

通常、設備機械装置は、5年、10年と定期維持管理契約を行うのが施工会社の義務と考えます。

東京都区内の公共施設は年度を通じて消防設備もふくめ建築及び設備状況の維持管理検査をおこなっています。本役場庁舎のボイラー、放熱器共にメーカー各社は、今なお本国で健在のようです。

役場庁舎では、エアコンが安価になった時期に冷房も欲しいという意見が出て、内部天井のレイアウトのみ、助言しました。エアコン設置により、ボイラー等既存暖房設備は休眠中かと思いますが、熱資源小国故に石油価格も安定しているわけではありませんが、大型ボイラーの寿命は長いので、点検修理は行っておいた方が、多様な熱源施設を維持する強みになると考えます。原発事故は天災のみでなく防潮・防

災を甘く見た電力側の人災ではないかと考えます。原発再開が難儀である上に、電力料金が公・私の財政を目に見えて圧迫するのを危惧する事になりました。特に住宅規模の設計においても、維持管理と燃費の面から熱源多様化を意識することがあります。

今回は、積雪対策、暖房設備機器の定期維持管理の必要性について物語として書きました。



▶約60cmの降雪で積もった役場庁舎車寄せの状況と、雪止め無しで建築された役場庁舎屋根と勾配の二十の家の落雪状況。